

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社テレビ朝日ホールディングス

【英訳名】 TV Asahi Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長・CEO 早 河 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1115番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小 林 直 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1115番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小 林 直 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	57,495	71,676	264,557
経常利益	(百万円)	3,685	8,554	17,980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,330	5,447	12,600
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,798	5,707	32,386
純資産額	(百万円)	359,162	380,209	376,105
総資産額	(百万円)	445,446	474,090	473,739
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.41	53.66	122.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	80.4	79.9	79.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況となっております。一方、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量がコロナ禍で低迷した前年同期を大きく上回り、好調に推移しました。

このような経済状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、テレビ放送事業におけるタイム収入、スポット収入の大幅な増収に伴い716億7千6百万円（前年同期比+24.7%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が644億6千3百万円（同+16.9%）となりました結果、営業利益は72億1千2百万円（同+207.3%）となりました。また、経常利益は85億5千4百万円（同+132.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億4千7百万円（同+133.8%）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

テレビ放送事業

タイム収入は、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだアドバイザーの出稿意欲が回復し、レギュラー番組のセールスでは増収となりました。また、単発番組につきましては、「世界フィギュアスケート国別対抗戦2021」などで増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は198億2千5百万円（前年同期比+6.8%）となりました。

スポット収入は、前年同期に低迷した東京地区の広告出稿量が反動増となったことなどから大幅な増収となりました。業種別では、「外食・各種サービス」「情報・通信」「飲料・嗜好品」など多くの業種で増収となりました。以上の結果、スポット収入は237億1千万円（同+55.9%）となりました。

また、BS・CS収入は62億7千7百万円（同+4.9%）、番組販売収入は31億1千1百万円（同 11.7%）、その他収入は51億5百万円（同+14.7%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は580億3千1百万円（同+21.6%）、営業費用は516億7千9百万円（同+12.9%）となりました結果、営業利益は63億5千1百万円（同+226.7%）となりました。

音楽出版事業

前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により、所属アーティストのコンサートツアーを含む音楽イベントの開催を見送ったものの、当期は会場の人数制限のもと「湘南乃風」及び「ソナーポケット」が全国ツアーを実施したことなどにより、音楽出版事業の売上高は18億2千4百万円（前年同期比+23.2%）、営業費用は15億7千4百万円（同+15.9%）となりました結果、営業利益は2億4千9百万円（同+105.6%）となりました。

その他事業

通販番組「じゅん散歩」が引き続き好調な視聴率を維持していることに加え、通販特番「坂上くんが試してみた!!」が好評を博したこと及び前年11月に連結子会社化した株式会社イッティの業績取り込みなどにより、ショッピング事業が増収となりました。また、インターネット事業が好調に推移したほか、前年同期における大型イベントの中止・延期の反動増によりイベント事業が増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は148億9千6百万円（前年同期比+34.2%）、営業費用は142億2千8百万円（同+32.1%）となりました結果、営業利益は6億6千8百万円（同+99.0%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	売上高		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	47,731	58,031	21.6%
音楽出版事業	1,480	1,824	23.2%
その他事業	11,104	14,896	34.2%
調整額	2,821	3,076	
合計	57,495	71,676	24.7%

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	1,944	6,351	226.7%
音楽出版事業	121	249	105.6%
その他事業	336	668	99.0%
調整額	54	57	
合計	2,347	7,212	207.3%

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比3億5千万円増の4,740億9千万円となりました。これは、現金及び預金が131億5千7百万円減少したものの、有価証券が132億1千5百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比37億5千3百万円減の938億8千1百万円となりました。これは、未払費用などの減少により流動負債の「その他」が34億4千1百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比41億4百万円増の3,802億9百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	108,529,000	108,529,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月 1日 ~ 2021年6月30日		108,529,000		36,665		70,192

(注) 2021年6月29日開催の当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2021年7月28日付で新株式を13,374株発行しましたが、同日付で同数の株式を自己株式より消却しているため、発行済株式総数に変更はありません。また、新株式の発行に伴い、資本金が11百万円及び資本準備金が11百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,808,300		
	(相互保有株式) 普通株式 193,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,515,000	1,055,150	
単元未満株式	普通株式 12,000		
発行済株式総数	108,529,000		
総株主の議決権		1,055,150	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日 ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	2,808,300		2,808,300	2.58
(相互保有株式) 株式会社静岡朝日テレビ	静岡県静岡市葵区東町15	74,200		74,200	0.06
株式会社東日本放送	宮城県仙台市青葉区双 葉ヶ丘2-9-1	74,200		74,200	0.06
株式会社福島放送	福島県郡山市桑野4-3-6	37,500		37,500	0.03
株式会社岩手朝日テレビ	岩手県盛岡市盛岡駅西通 2-6-5	7,800		7,800	0.00
計		3,002,000		3,002,000	2.76

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,400	23,242
受取手形及び売掛金	74,757	74,130
有価証券	19,099	32,315
棚卸資産	12,211	13,655
その他	9,149	10,837
貸倒引当金	77	76
流動資産合計	151,540	154,106
固定資産		
有形固定資産		
土地	51,266	51,266
その他(純額)	56,316	54,543
有形固定資産合計	107,582	105,809
無形固定資産		
その他	9,117	8,936
無形固定資産合計	9,117	8,936
投資その他の資産		
投資有価証券	183,834	184,000
その他	22,523	21,848
貸倒引当金	859	609
投資その他の資産合計	205,498	205,238
固定資産合計	322,199	319,984
資産合計	473,739	474,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,105	5,688
その他	54,257	50,816
流動負債合計	60,362	56,504
固定負債		
退職給付に係る負債	17,278	17,279
その他	19,992	20,096
固定負債合計	37,271	37,376
負債合計	97,634	93,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,665	36,665
資本剰余金	70,438	70,438
利益剰余金	244,232	248,053
自己株式	13,837	13,837
株主資本合計	337,499	341,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,213	41,245
繰延ヘッジ損益	12	14
為替換算調整勘定	75	5
退職給付に係る調整累計額	3,686	3,566
その他の包括利益累計額合計	37,464	37,698
非支配株主持分	1,141	1,190
純資産合計	376,105	380,209
負債純資産合計	473,739	474,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	57,495	71,676
売上原価	42,748	48,702
売上総利益	14,747	22,973
販売費及び一般管理費	12,399	15,760
営業利益	2,347	7,212
営業外収益		
受取配当金	747	634
持分法による投資利益	491	464
その他	156	261
営業外収益合計	1,395	1,360
営業外費用		
固定資産廃棄損	25	9
その他	32	10
営業外費用合計	57	19
経常利益	3,685	8,554
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	239	172
特別損失合計	239	172
税金等調整前四半期純利益	3,445	8,381
法人税等	1,117	2,907
四半期純利益	2,328	5,474
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,330	5,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	2,328	5,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,103	394
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	3	38
退職給付に係る調整額	131	121
持分法適用会社に対する持分相当額	239	322
その他の包括利益合計	6,469	233
四半期包括利益	8,798	5,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,800	5,681
非支配株主に係る四半期包括利益	1	26

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間

(自 2021年4月 1日

至 2021年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、次のとおりであります。

(1) 本人と代理人

テレビ放送事業及びその他事業の一部の取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ライセンスの供与

その他事業のインターネット事業における一部のライセンスの供与に係る収益について、従来は、ライセンス期間にわたり収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は714百万円減少し、売上原価は887百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ172百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は487百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に関する顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間

(自 2021年4月 1日

至 2021年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間

(自 2021年4月 1日

至 2021年6月30日)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	2,666百万円	2,613百万円
のれんの償却額	69百万円	152百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,149	20	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,114	20	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,076	1,426	8,991	57,495		57,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	655	53	2,112	2,821	2,821	
計	47,731	1,480	11,104	60,316	2,821	57,495
セグメント利益	1,944	121	336	2,401	54	2,347

(注) 1 セグメント利益の調整額 54百万円は、セグメント間取引消去 16百万円、当社における子会社からの収入 557百万円及び全社費用 595百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,151	1,771	12,752	71,676		71,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	879	52	2,144	3,076	3,076	
計	58,031	1,824	14,896	74,752	3,076	71,676
セグメント利益	6,351	249	668	7,269	57	7,212

(注) 1 セグメント利益の調整額 57百万円は、セグメント間取引消去 19百万円、当社における子会社からの収入 525百万円及び全社費用 562百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「テレビ放送事業」の売上高は95百万円減少、セグメント利益に与える影響はありません。また、「その他事業」の売上高は619百万円減少、セグメント利益は172百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	
タイム・スポット収入	43,535			43,535
その他	13,616	1,771	12,752	28,140
顧客との契約から生じる収益	57,151	1,771	12,752	71,676
外部顧客への売上高	57,151	1,771	12,752	71,676

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22.41円	53.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,330	5,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,330	5,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,971	101,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比 留 間 郁 夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。